

第2回広島市競輪運営委員会 議事要旨

1 委員会名

第2回広島市競輪運営委員会

2 開催日時

平成29年7月10日（月）14：00～15：10

3 開催場所

広島競輪場 東スタンド会議室

4 出席者

(1) 委員会委員（5人）

伊藤 敏安（委員長、広島大学大学院社会科学部研究科附属地域経済システム研究センター長・教授）

伊藤 雅次（副委員長、㈲企業実務研究所所長、中小企業診断士・社会保険労務士）

秋田 智佳子（弁護士）

川島 宏治（㈱ちゅピCOMひろしま副社長）

辻 孝和（（一社）日本旅行業協会中四国事務局長）

(2) 事務局（3人）

久保下 雅史（広島市経済観光局長）

塩満 和弘（広島市経済観光局競輪事務局長）

豆谷 利宏（広島市経済観光局競輪事務局次長）

5 議題等

平成28年度の広島競輪事業の実績等

6 傍聴人の人数

(1) 一般 18人

(2) 報道関係 3社

7 資料

(1) 資料1 「配席表」

(2) 資料2 「出席者名簿」

(3) 資料3 「次第」

(4) 資料4 「第2回資料」

(5) 参考資料「第1回資料」

8 委員会の要旨

平成28年度の広島競輪事業の実績等

事務局が、資料4「第2回資料」に基づき説明した。

各委員が質疑応答等を行った。（質疑応答等の発言要旨は別添のとおり。）

委員等発言要旨

1 質問

秋田委員

市の職員が15人から8人に減っているが減員となった職員の退職金は別扱いと見たらいいのか？今後更なる減員はあるのか。

競輪事務局次長

市の職員定数の減員であり、退職金は生じていない。

包括委託業者との事務的な引き継ぎが落ち着き、前回委員会で報告した9人から、平成29年度は1人減員の8人となった。現時点では更なる減員とはならないと考えている。

秋田委員

以前、バンク改修のスパンを長くすることで経費の節減が図れるという話があったが、現状どのくらいのスパンで改修を考えているのか。

競輪事務局次長

今回の委員会の検討を踏まえて市の方針が出るまでは、緊急なものを除き、バンク改修を含め施設の改修は行わない。

競輪事務局長

以前は2年毎に改修していたが、前回は5年ぶりに改修した。バンク改修は必要なものであり、今後も4～5年スパンで行うようになる。

秋田委員

スタンド耐震改修経費が約7億5,000万円、解体費が約14億円とあり、これはメインスタンド、西スタンド、東スタンドすべての合計だと思うが、必要な部分だけ改修又は解体という考え方もある中で、スタンドの改修で一番必要な場所、いわゆる一番使われているスタンドはどこになるか。

競輪事務局次長

7億5,000万円は現状のままの形で耐震補強した場合の経費として、今後の存廃の検討をするに当たって提示しているものである。耐震補強するのか壊して建て替えるのか、全部やるのか部分的にやるのかを含め、将来どうすべきかについてご検討いただきたいと考えている。

一番使われているスタンドはどこかについては、特別観覧席のあるメインスタンドになる。

伊藤副委員長

平成29年度、30年度は施設整備費を0円で見込んでおり、共に3億円の黒字を見込んでいるが、実際には平成27年度、28年度に施設整備費がかかっていることから考えても、29年度、30年度も施設整備費はかかるのではないかと。

競輪事務局次長

急を要する整備が必要になれば施設整備費が必要となる可能性もあるが、積極的に施設整備は行わないこととしていることからこのような見込みとしている。

伊藤副委員長

単年度収支について前は本場、場外の内訳がついていたが、今回の内訳が分かれば教えてほしい。

競輪事務局次長

収支の内訳については現時点で精査できていないため改めて報告させていただく。

伊藤委員長

決算見込みということだが、決算の確定にはどのような手続きがあり、いつ確定するのか。

千葉競輪場と広島競輪場は非常によく似た状況である中で、包括委託料については、千葉は2か年で9億5,000万円、広島は年間の限度額が3億2,000万円あまりであり開きが大きい、理由がわかれば教えてほしい。

競輪事務局次長

平成28年度の決算見込みは、10月の決算特別委員会で決算報告を行い、承認を得て確定となる。ただ、実際には、28年度の歳入歳出は終わっており、金額的にはこの額で確定と言っているものである。

競輪事務局長

広島市が包括委託を実施する際、平成25年度から実施している千葉市の内容も参考にしているが、更に内容を精査し切り詰めた上で千葉市よりも安い額でプロポーザルを実施したことが要因にある。

千葉市の2回目の包括委託については、2年後に廃止することを前提としていたこともあり、1回目の3年間と比べ委託料が高くついたのではないかと考えている。

2 意見交換

秋田委員

平成27年度に西日本カップがあったことで、それと比較すると平成28年度は売上が減っているが、単年度収支は上がっているのもう少し状況を見守っていきたい。収入が安定しているのであれば、継続もあり得ると考えている。

川島委員

現段階で単年度赤字が続いて厳しいという状況でもなく、包括委託後、ソフト事業も積極的に行っているのも、できる限り長く、プロとしての競輪だけでなく、自転車を含めたスポーツの底辺の拡大という方向でもっと広めてもらいたい。

経費削減も含め、選択と集中を行い、単年度収支3億円超をキープしてほしい。

広島は県も市も自転車に熱心で、外国人も含め子供達も自転車に興味を持っている人も多いので、競輪の選手も、3大プロ同様、広い意味での自転車の普及、魅力を伝える事業を展開することが必要と考えている。

辻委員

当初、競輪事業がスポーツとして広がってくれればいいと考えていたが、選手が70人から60人に減り、本場入場者も減っている。全体的に今後増える傾向にはない中で、千葉競輪場が2回目の包括委託に至る途中の経緯、廃止から存続へ切り替わる際に緻密な計算を行っているはずなので、それを前例にした比較などもう少し資料がほしい。

競輪事務局長

選手数については、不採算のレースを減らすために、競走得点の低い選手に退会していただくことで、平成23年度から5年間かけて全国で1,000人減らしている。広島で10人ということなので、妥当な変化だと思っている。

千葉市についてわかる範囲で補足すると、平成28年度に2か年で包括委託契約をしているが、受託者がいなければ平成27年度で廃止することになっていた。そんな中で、日本写真判定が受託した。その段階で、現在のような提案をする腹決めがあったかは不明だが、そういった思いを持って2か年の受託をされた経緯があると伺っている。

また、千葉競輪存続が決まったように見えるがまだすべて決まっているわけではない。今の制度では300m未満のバンクで競輪は実施できない。そのため、250mバンクで競輪開催するには法整備が必要で、千葉市が施行権を持って競輪を運営するには、国、JKA、他の42の競輪場の理解と協力を得る必要があり、もう少し時間がかかる見込みである。

次回、10月か11月の委員会開催時にはもう少し掘り下げた報告はできると考えている。

伊藤副委員長

収容人数が約23,000人に対し1,000くらいしかお客さんが来ていない。国有地が約14,000坪あり、駐車場は約1,300台分、収益はなんとか上がっているが、一般の方目線で、あまりにも器が大きすぎる。また、器が古すぎる。周囲から見ればほとんどお客さんがいないように感じるのではないかな。

平成28年度の入場者数を見ても減っており、競輪はギャンブル、娯楽であるが世の中が離れていているのは間違いないと思っている。続ける場合、2～3年後はいいと思うが、例えば10年後やっぱり間違っていたとなってしまうはいけない。

耐震改修費用はデータが古く、今はもっと高くなっているはずなので、これを基準ではできないと解釈している。

そういった意味で、現実を見ながら検討することが必要ではないかな。

伊藤委員長

必要経費等が確保できなくなった場合廃止することについては、繰越金、基金により経費が確保できるということ。単年度赤字が生じた場合廃止することについても、現在のシステムでいけば基本的には赤字が出ないこと。こういった場合に、包括委託の条件としてこういったことに気を付けなければいか。

伊藤副委員長

市がやって収支が取れないものを民間に渡して黒字になるとは思えない。それを民間業者が何年も持つのが不安である。行政の委託管理についても受けた業者はほとんど赤字である。受託業者が黒字ならいいが、受託業者の業績が悪くなるようでは困る。受託業者がどのようなレベルにあるのか、財務内容がわからないのが不安である。

競輪事務局長

一般的には行政が直接やっていたものを民間に渡してもそんなに安くはならない。ただし、競輪事業の場合は、従来の行政のゆるやかな運営から民間に委託したことにより、民間雇用となった車券の発払いを行う臨時従事員の単価等が見直され、主に人件費はかなり下がっている。そういったこともあり、平成27年度は2億5,200万円の黒字で3,100万円の収益補填、実質の黒字は2億2,000万円、平成28年度は2億9,000万円の黒字で収益補填が600万円、実質は2億8,400万円の黒字となった。

一番気になるのは、副委員長のおっしゃるとおり、今後ともこのパイが継続できるのかどうか。その将来見込みは冷静にやっていかないといけない。ここ2～3年はこのまま推移すると断言できるが、その後もそのままでいけるかどうかは冷静に見極めて、諮問する段階では、将来見込みについて根拠を持ってお示しし、その上で具体的な議論をお願いしたいと考えている。

伊藤委員長

今回の契約を打ち切るようなことはないが、この委員会の次回、次々回で5年後を考えた場合に加味する条件等を勘案しながら幅広く検討することが必要だと感じた。